

令和 2 年度東京都税制調査会 第 1 回 小委員会

「 2 財政措置（新型コロナウイルス感染症対策）に関する資料」

令和 2 年 7 月 2 7 日

「2 財政措置」（新型コロナウイルス感染症対策） 目次

資料名	頁
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 創設の経緯	1
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の概要	2
地方創生臨時交付金の交付限度額（第一次補正予算）	3
地方創生臨時交付金の交付限度額（第二次補正予算①）	4
地方創生臨時交付金の交付限度額（第二次補正予算②）	5
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の創設の経緯	6
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の概要	7
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の交付額（第一次補正予算）	8
令和2年度補正予算について（令和2年7月27日現在）（国）	9
令和2年度補正予算（第1号）（令和2年4月30日）（国）	10
令和2年度補正予算（第2号）（令和2年6月12日）（国）	11
新型コロナウイルス感染症対策に係る補正予算について（令和2年7月27日現在）（東京都）	12
令和元年度最終補正予算（案）（令和2年2月18日）（東京都）	13
令和2年度補正予算（案）（令和2年2月18日）（東京都）	14

「2 財政措置」(新型コロナウイルス感染症対策) 目次

資料名	頁
中小企業制度融資にかかる令和元年度補正予算について(令和2年3月31日)(東京都)	15
医療提供体制の強化等にかかる補正予算について(令和2年4月6日)(東京都)	16
令和2年度4月補正予算(案)について(令和2年4月15日)(東京都)	17
緊急事態措置の延長等にかかる補正予算について(令和2年5月5日)(東京都)	18
令和2年第二回定例会補正予算(案)について(令和2年5月19日)(東京都)	19
令和2年度7月補正予算(案)について(令和2年7月9日)(東京都)	20

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 創設の経緯

○ 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（令和2年4月7日閣議決定（4月20日変更））

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、本経済対策の全ての事項についての対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、「**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金**」を創設する

令和2年度補正予算（第1号） ※ 4月30日成立、以下「第1次補正予算」

- ・ 計上額 1兆円
- ・ 5月29日の実施計画の提出（第1次）までに都道府県47団体、市町村1741団体、計1788の全ての交付対象自治体から、合計約24,000事業、配分額にして約7000億円分の計画の提出
- ・ 残約3000億円分の配分については、
国庫補助事業等の地方負担額等を基礎として算定した額となる見込み（取扱いについては別途通知）
※1

令和2年度補正予算（第2号） ※ 6月12日成立、以下「第2次補正予算」

- ・ 計上額 2兆円
- ・ 新型コロナウイルス感染症への地方における様々な対応・取組を全力で支援するため、地域の実情に応じて、家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応を後押しするとともに、「新しい生活様式」等への対応を図る観点から、
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を拡充

※1 第2次補正予算において、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（厚生労働省）が国費10/10とされたことから、第2次補正予算で措置された国庫補助事業に係る地方負担額についても、第1次補正予算の残約3000億円の配分において算定する見込み
注 内閣府「令和2年度補正予算（第2号）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金～脱コロナに向けた協生支援金～」(令和2年6月25日)より抜粋。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の概要

	<div style="border: 1px solid gray; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block;">第1次補正予算</div>	<div style="border: 1px solid gray; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block;">第2次補正予算</div>
<div style="border: 1px solid gray; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block;">予算額</div>	1兆円	2兆円
	総額 3兆円	
<div style="border: 1px solid gray; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block;">所管</div>	内閣府（地方創生推進室） ただし、各府省に移し替えて執行	
<div style="border: 1px solid gray; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block;">交付対象等</div>	① 交付対象 実施計画を策定する地方公共団体（都道府県・市町村）	
	※1	
	② 交付方法 実施計画に掲載された事業に対し、交付限度額を上限として交付金を交付	
	③ 交付限度額 人口、財政力、 新型コロナウイルスの感染状況、 国庫補助事業の地方負担額等に基づき算定 ※2	① 事業継続等への対応分 人口・事業所数を基礎に、感染状況等に基づき算定 ② 「新しい生活様式」等への対応分 人口、年少者・高齢者の比率、財政力等に基づき算定
<div style="border: 1px solid gray; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block;">使途</div>	地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに実施する <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症に対する対応（感染拡大の防止策、医療提供体制の整備） ・ 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地域経済、住民生活の支援等の事業に充当 	
		① 家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応 ② 「新しい生活様式」等への対応の事業に充当

※1 交付決定前に実施された事業であっても、令和2年4月1日以降に実施された事業であれば遡って対象 ※2 国庫補助事業の地方負担額等に基づく算定は今後通知

注 内閣府「令和2年度補正予算(第2号)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金～脱コロナに向けた協生支援金～」(令和2年6月25日)より作成。

地方創生臨時交付金の交付限度額(第一次補正予算)

【都道府県分】

(単位：千円)

都道府県	交付限度額
北海道	18,600,809
青森	6,048,379
岩手	5,892,894
宮城	6,122,866
秋田	5,734,345
山形	5,574,432
福島	5,995,604
茨城	7,986,211
栃木	5,292,711
群馬	5,343,424
埼玉	15,723,955
千葉	13,545,673
東京	10,348,234
神奈川	15,432,235
新潟	7,602,606
富山	4,867,706
石川	5,129,329
福井	4,662,107
山梨	4,609,182
長野	6,674,100
岐阜	6,730,589
静岡	8,247,161
愛知	12,389,949
三重	5,330,550

都道府県	交付限度額
滋賀	4,790,627
京都	7,978,298
大阪	18,312,595
兵庫	14,740,959
奈良	5,637,836
和歌山	5,418,811
鳥取	4,670,868
島根	5,135,321
岡山	6,099,154
広島	7,473,779
山口	5,734,653
徳島	4,928,811
香川	4,591,018
愛媛	5,702,932
高知	5,349,408
福岡	13,566,436
佐賀	4,905,013
長崎	6,229,830
熊本	6,585,436
大分	5,484,916
宮崎	5,566,508
鹿児島	6,739,092
沖縄	5,843,248
合計	355,370,600

【市町村分】

都道府県内の市区町村に係る
交付限度額の合算額

(単位：千円)

都道府県	交付限度額
北海道	24,050,912
青森	6,087,852
岩手	5,574,168
宮城	6,971,614
秋田	4,728,631
山形	5,072,577
福島	7,468,195
茨城	8,654,576
栃木	5,065,612
群馬	5,677,589
埼玉	16,409,632
千葉	13,908,815
東京	15,381,066
神奈川	15,613,266
新潟	7,874,689
富山	3,309,548
石川	3,941,632
福井	2,704,110
山梨	3,286,510
長野	8,929,638
岐阜	6,996,259
静岡	8,007,295
愛知	13,353,436
三重	5,283,525

都道府県	交付限度額
滋賀	4,045,043
京都	7,433,223
大阪	20,988,224
兵庫	14,640,773
奈良	5,177,660
和歌山	4,135,875
鳥取	2,703,437
島根	3,240,888
岡山	6,015,644
広島	7,655,201
山口	4,744,670
徳島	3,056,823
香川	3,244,935
愛媛	4,813,279
高知	3,823,073
福岡	15,678,337
佐賀	3,343,919
長崎	5,471,784
熊本	7,213,835
大分	4,103,849
宮崎	4,501,962
鹿児島	7,073,462
沖縄	5,542,957
合計	353,000,000

注 内閣府ホームページより抜粋。

※金額はすべて地方単独事業分

地方創生臨時交付金の交付限度額(第二次補正予算①)

【都道府県分】

(単位：千円)

都道府県	家賃支援を含む 事業継続や雇用維持 等への対応分	「新しい生活様式」を 踏まえた地域経済の 活性化等への対応分	合計
北海道	28,622,864	16,249,490	44,872,354
青森	5,270,830	7,904,793	13,175,623
岩手	5,165,240	7,933,847	13,099,087
宮城	7,586,619	6,505,151	14,091,770
秋田	4,354,506	8,229,815	12,584,321
山形	4,742,592	8,003,136	12,745,728
福島	6,839,708	6,955,064	13,794,772
茨城	10,791,099	7,622,894	18,413,993
栃木	6,446,332	6,009,939	12,456,271
群馬	6,602,497	6,162,169	12,764,666
埼玉	26,552,370	13,221,601	39,773,971
千葉	21,721,019	11,719,327	33,440,346
東京	41,330,778	5,560,029	46,890,807
神奈川	29,207,191	11,523,177	40,730,368
新潟	9,065,999	8,334,438	17,400,437
富山	5,598,777	7,101,583	12,700,360
石川	6,151,321	6,784,500	12,935,821
福井	4,334,232	7,396,286	11,730,518
山梨	3,457,558	7,147,092	10,604,650
長野	8,119,590	7,708,262	15,827,852
岐阜	8,976,718	7,111,515	16,088,233
静岡	11,749,316	8,706,361	20,455,677
愛知	22,854,781	10,732,507	33,587,288
三重	6,025,783	6,393,705	12,419,488

都道府県	家賃支援を含む 事業継続や雇用維持 等への対応分	「新しい生活様式」を 踏まえた地域経済の 活性化等への対応分	合計
滋賀	4,630,388	6,403,758	11,034,146
京都	11,652,175	7,630,868	19,283,043
大阪	35,269,472	14,355,599	49,625,071
兵庫	22,146,541	13,463,194	35,609,735
奈良	4,603,984	7,471,840	12,075,824
和歌山	4,138,772	8,216,671	12,355,443
鳥取	2,420,212	8,336,543	10,756,755
島根	3,153,647	8,851,466	12,005,113
岡山	6,669,139	7,199,211	13,868,350
広島	9,611,208	8,179,196	17,790,404
山口	5,237,970	7,637,502	12,875,472
徳島	3,189,293	7,880,850	11,070,143
香川	3,744,800	6,956,707	10,701,507
愛媛	5,354,779	7,562,911	12,917,690
高知	3,223,701	8,573,212	11,796,913
福岡	21,168,732	12,565,970	33,734,702
佐賀	3,377,875	8,065,205	11,443,080
長崎	5,622,010	8,444,340	14,066,350
熊本	6,569,533	8,167,936	14,737,469
大分	4,609,135	7,886,532	12,495,667
宮崎	4,561,403	8,409,701	12,971,104
鹿児島	6,744,108	8,625,021	15,369,129
沖縄	5,733,403	8,099,086	13,832,489
合計	475,000,000	400,000,000	875,000,000

注 内閣府ホームページより抜粋。

※金額はすべて地方単独事業分

地方創生臨時交付金の交付限度額(第二次補正予算②)

【市町村分】

(都道府県内の市区町村に係る交付限度額の合算額)

(単位：千円)

都道府県	家賃支援を含む 事業継続や雇用維持 等への対応分	「新しい生活様式」を 踏まえた地域経済の 活性化等への対応分	合計
北海道	30,184,133	46,115,781	76,299,914
青森	5,360,957	12,303,605	17,664,562
岩手	5,030,358	12,193,093	17,223,451
宮城	7,875,927	12,218,521	20,094,448
秋田	4,388,174	10,356,677	14,744,851
山形	4,552,475	11,123,734	15,676,209
福島	7,168,045	15,082,274	22,250,319
茨城	10,233,331	13,010,806	23,244,137
栃木	6,058,027	8,487,615	14,545,642
群馬	6,559,069	9,928,801	16,487,870
埼玉	26,117,188	21,478,839	47,596,027
千葉	21,311,275	18,873,590	40,184,865
東京	34,346,580	16,660,970	51,007,550
神奈川	32,336,161	17,531,415	49,867,576
新潟	9,159,862	14,961,197	24,121,059
富山	5,263,507	6,126,468	11,389,975
石川	5,926,947	7,439,840	13,366,787
福井	3,868,726	5,121,160	8,989,886
山梨	3,214,351	6,508,980	9,723,331
長野	8,165,814	18,784,214	26,950,028
岐阜	8,606,691	12,405,481	21,012,172
静岡	11,502,015	13,111,268	24,613,283
愛知	23,556,488	17,509,663	41,066,151
三重	5,641,194	10,146,004	15,787,198

都道府県	家賃支援を含む 事業継続や雇用維持 等への対応分	「新しい生活様式」を 踏まえた地域経済の 活性化等への対応分	合計
滋賀	4,327,617	6,924,984	11,252,601
京都	11,922,347	11,402,098	23,324,445
大阪	39,764,382	25,522,566	65,286,948
兵庫	23,116,801	21,164,833	44,281,634
奈良	4,335,386	9,089,867	13,425,253
和歌山	3,884,992	8,729,257	12,614,249
鳥取	2,318,950	5,745,764	8,064,714
島根	3,053,433	7,463,571	10,517,004
岡山	6,837,673	11,695,792	18,533,465
広島	10,244,307	13,727,078	23,971,385
山口	5,004,598	9,526,493	14,531,091
徳島	2,692,244	6,153,450	8,845,694
香川	3,631,919	6,122,288	9,754,207
愛媛	5,222,554	9,737,967	14,960,521
高知	3,162,663	8,661,969	11,824,632
福岡	22,953,607	24,264,062	47,217,669
佐賀	3,038,816	6,445,601	9,484,417
長崎	5,738,129	10,396,095	16,134,224
熊本	6,687,085	14,545,890	21,232,975
大分	4,363,598	8,712,999	13,076,597
宮崎	4,426,951	9,434,344	13,861,295
鹿児島	6,632,808	15,987,708	22,620,516
沖縄	5,211,845	11,065,328	16,277,173
合計	475,000,000	600,000,000	1,075,000,000

注 内閣府ホームページより抜粋。

※金額はすべて地方単独事業分

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の創設の経緯

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(令和2年4月7日閣議決定(4月20日変更))

1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発

都道府県における医療機関の体制(病床・人工呼吸器・人工肺・医療従事者等)及び軽症者等の医療機関以外の療養場所等の確保
(「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」の創設)

<施策の目的>

新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要となる感染拡大防止や医療提供体制の整備等について、地域の実情に応じて、柔軟かつ機動的に実施することができるよう、都道府県の取組を包括的に支援する。

令和2年度第一次補正予算(第1号)(令和2年4月30日成立)

- ・ 計上額 公費2,972億円、うち国費1,490億円
- ・ 国と地方の負担割合 国1/2、都道府県1/2 (市区町村事業は間接補助(国1/2、都道府県1/2)の対象)

令和2年度第二次補正予算(第2号)(令和2年6月12日成立)

- ・ 計上額 2兆2,370億円
- ・ 本交付金については、第一次補正予算による措置を含め、国10/10負担とする。
- ・ 医療提供体制の整備等について、既存事業を拡充。また、交付金の対象となる取組を新たに追加。
- ・ 介護・福祉分野の支援についても、新たに交付金の対象に追加。

注 内閣府「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策<施策例>」(令和2年5月)、厚生労働省「令和2年度厚生労働省補正予算(案)の概要」、同「令和2年度厚生労働省第二次補正予算案のポイント」、同「令和2年度厚生労働省第二次補正予算(案)の概要」等より作成。

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の概要

第一次補正予算（公費2,972億円、うち国費1,490億円）【負担割合 国1/2、都道府県1/2】

新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要となる**医療提供体制の整備等**について、地域の実情に応じて、柔軟かつ機動的に実施することができるよう、都道府県の取組を包括的に支援するための交付金を創設する。

- ・ 入院患者を受けれる病床の確保、消毒等支援
- ・ 入院医療機関における人工呼吸器、体外式膜型人工肺(ECMO)、個人防護服、簡易陰圧装置、簡易病室等の設備
- ・ 重症患者に対応できる医師、看護師等の入院医療機関への派遣
- ・ 軽症者の療養体制の確保、自宅療養者の情報通信によるフォローアップ
- ・ 帰国者・接触者相談センターなど都道府県等における相談窓口の設置 等

第二次補正予算(2兆2,370億円)【負担割合 国10/10】へ変更(第一次補正予算の措置を含める)

新型コロナウイルス感染症緊急支援交付金を**抜本的に拡充し、医療や介護・福祉の提供体制の整備等**を促進する。

拡充:医療分(1兆6,279億円) 新規(1兆1,788億円)、既存事業の増額(3,000億)、一次補正の都道府負担分の国費措置(1,490億円)

- ・ 重点医療機関(新型コロナウイルス感染症患者専用の病院や病棟を設定する医療機関)の病床の確保
- ・ 重点医療機関等における超音波画像診断装置、血液浄化装置、気管支ファイバー等の設備整備
- ・ 患者と接する医療従事者等への慰労金の支給
- ・ 新型コロナウイルス感染症疑い患者受入れのための救急・周産期・小児医療機関の院内感染防止対策
- ・ 医療機関・薬局等における感染拡大防止等のための支援

新規:介護分(4,132億円) **障害福祉サービス分**(1,508億円)

感染症対策の徹底支援、介護又は障害福祉サービス施設・事業所に勤務する職員に対する慰労金の支給
サービス再開に向けた支援 等

新規:児童福祉施設等への支援(452億円)

医療機関や感染症専門家による適切な感染防止対策等に関する相談窓口の設置・派遣指導等
マスクや消毒液等の備品に対する支援、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施するために必要な経費等

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の交付額(第一次補正予算)

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(医療分)の交付決定額(第一次補正予算)一覧

		交付決定額
01	北海道	129.3 億円
02	青森県	32.4 億円
03	岩手県	30.5 億円
04	宮城県	51.8 億円
05	秋田県	26.0 億円
06	山形県	55.2 億円
07	福島県	90.3 億円
08	茨城県	66.1 億円
09	栃木県	46.1 億円
10	群馬県	40.0 億円
11	埼玉県	168.2 億円
12	千葉県	287.9 億円
13	東京都	537.6 億円
14	神奈川県	233.8 億円
15	新潟県	55.1 億円

		交付決定額
16	富山県	40.9 億円
17	石川県	41.8 億円
18	福井県	20.1 億円
19	山梨県	19.3 億円
20	長野県	45.5 億円
21	岐阜県	64.9 億円
22	静岡県	81.1 億円
23	愛知県	302.0 億円
24	三重県	72.6 億円
25	滋賀県	30.2 億円
26	京都府	98.4 億円
27	大阪府	330.0 億円
28	兵庫県	169.9 億円
29	奈良県	90.6 億円
30	和歌山県	27.0 億円

		交付決定額
31	鳥取県	18.6 億円
32	島根県	28.1 億円
33	岡山県	42.5 億円
34	広島県	65.6 億円
35	山口県	36.0 億円
36	徳島県	28.1 億円
37	香川県	32.1 億円
38	愛媛県	24.7 億円
39	高知県	22.8 億円
40	福岡県	120.0 億円
41	佐賀県	22.4 億円
42	長崎県	23.8 億円
43	熊本県	61.5 億円
44	大分県	30.2 億円
45	宮崎県	34.9 億円
46	鹿児島県	28.9 億円
47	沖縄県	24.9 億円
合計		3,929.5 億円

注 厚生労働省ホームページより作成。

令和2年度補正予算(令和2年7月27日現在)(国)

1 令和2年度補正予算(第1号) (令和2年4月30日) 25兆6,914億円

1. 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関係経費	25兆5,655億円
(1) 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	1兆8,097億円
(2) 雇用の維持と事業の継続	19兆4,905億円
(3) 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	1兆8,482億円
(4) 強靱な経済構造の構築	9,172億円
(5) 今後への備え	1兆5,000億円
2. 国債整理基金特別会計へ繰入	1,259億円

2 令和2年度補正予算(第2号) (令和2年6月12日) 31兆9,114億円

1. 新型コロナウイルス感染症対策関係経費	31兆8,171億円
(1) 雇用調整助成金の拡充等	4,519億円
(2) 資金繰り対応の強化	11兆6,390億円
(3) 家賃支援給付金の創設	2兆242億円
(4) 医療提供体制等の強化	2兆9,892億円
(5) その他の支援	4兆7,127億円
(6) 新型コロナウイルス感染症対策予備費	,10兆円
2. 国債整理基金特別会計へ繰入(利払費等)	963億円
3. 既定経費の減額(議員歳費)	▲20億円

注1 財務省「令和2年度補正予算(第1号)の概要」、「令和2年度一般会計予算(第1号)フレーム」、「令和2年度補正予算(第2号)の概要」、「令和2年度一般会計予算(第2号)フレーム」、財務省ホームページより作成。

2 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

令和2年度補正予算(第1号)(令和2年4月30日)(国)

歳出	
1.新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関係経費	2兆5,655億円
2.国債整理基金特別会計へ繰入	1,259億円
合計	2兆6,914億円

1 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発 1兆8,097億円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(1兆円)、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(1,490億円)、医療機関等へのマスク等の優先配布(953億円)、幼稚園、小学校、介護施設等におけるマスク配布など感染拡大防止策(792億円)、全世帯への布製マスクの配布(233億円)、人工呼吸器・マスク等の生産支援(117億円)、国際的なワクチンの研究開発等(216億円)、産学官連携による治療薬等の研究開発(200億円)、アビガンの確保(139億円)、国内におけるワクチン開発の支援(100億円)

2 雇用の維持と事業の継続 19兆4,905億円

全国全ての人々への新たな給付金(12兆8,803億円)、中小・小規模事業者等の資金繰り対策(3兆8,316億円)、中小・小規模事業者等に対する新たな給付金(2兆3,176億円)、子育て世帯への臨時特別給付金(1,654億円)、雇用調整助成金の特例措置の拡大(690億円)

3 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復 1兆8,482億円

“Go To”キャンペーン事業(仮称)(1兆6,794億円)、「新型コロナリバイバル成長基盤強化ファンド(仮称)」の創設(1,000億円)

4 強靱な経済構造の構築 9,172億円

GIGAスクール構想の加速による学びの保障(2,292億円)、サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金(2,200億円)、農林水産物・食品の輸出力・国内供給力の強化(1,984億円)、海外サプライチェーン多元化等支援事業(235億円)等

5 今後への備え 1兆5,000億円

新型コロナウイルス感染症対策予備費(1兆5,000億円)

注1 財務省「令和2年度補正予算(第1号)の概要」、「令和2年度一般会計補正予算(第1号)フレーム」、財務省、厚生労働省、内閣府ホームページより作成。

2 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

令和2年度補正予算(第2号)(令和2年6月12日)(国)

歳出	
1.新型コロナウイルス感染症対策関係経費	3兆1兆8,171億円
2.国債整理基金特別会計へ繰入(利払費等)	963億円
3.既定経費の減額(議員歳費)	▲20億円
合計	3兆1兆9,114億円
1 雇用調整助成金の拡充等	4,519億円
2 資金繰り対応の強化	1兆1兆6,390億円
中小・小規模事業者向けの融資(8兆8,174億円)、中堅・大企業向けの融資(4,521億円)、資本性資金の活用(2兆3,692億円)	
3 家賃支援給付金の創設	2兆 242億円
4 医療提供体制等の強化	2兆9,892億円
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(2兆2,370億円(医療:1兆6,279億円 介護等:6,091億円))、医療用マスク等の医療機関等への配布(4,379億円)、ワクチン・治療薬の開発等(2,055億円)	
5 その他の支援	4兆7,127億円
①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充	2兆円
②低所得のひとり親世帯への追加的な給付	1,365億円
③持続化給付金の対応強化	1兆9,400億円
④その他	6,363億円
個人向け緊急小口資金等の特例貸付(2,048億円)、持続化補助金等の拡充(1,000億円)、文化芸術活動の緊急総合支援パッケージ(560億円) 教育ICT環境整備等のための光ファイバ整備推進(502億円)、学校再開に伴う感染症対策・学習保障等(421億円) 等	
6 新型コロナウイルス感染症対策予備費	10兆円

注1 財務省「令和2年度補正予算(第2号)の概要」、「令和2年度一般会計補正予算(第2号)フレーム」、財務省ホームページより作成。
 2 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

新型コロナウイルス感染症対策に係る補正予算について (令和2年7月27日現在)(東京都)

① 令和元年度最終補正予算(案)(追加分) (令和2年2月18日) 64億円

② 令和2年度補正予算(案)(追加分) (令和2年2月18日) 337億円

③ 中小企業制度融資にかかる令和元年度補正予算について(令和2年3月31日) 250億円

④ 医療提供体制の強化等にかかる補正予算について (令和2年4月6日) 232億円

⑤ 令和2年度4月補正予算(案)について (令和2年4月15日) 3,574億円

⑥ 緊急事態措置の延長等にかかる補正予算について (令和2年5月5日) 449億円

⑦ 令和2年度第二回定例会補正予算(案)について (令和2年5月19日) 5,832億円

⑧ 令和2年度7月補正予算(案)について (令和2年7月9日) 3,132億円

注 東京都財務局「令和元年度予算」、「令和2年度予算」関連資料より作成。

令和元年度最終補正予算(案)(令和2年2月18日)(東京都)

【財政規模】

区分	最終補正予算	令和2年		既定予算	計
		1月24日発表	2月18日追加分		
一般会計	2,524億円	2,460億円	64億円	7兆4,754億円	7兆7,278億円
特別会計	△305億円	△305億円	－	5兆5,505億円	5兆5,199億円
公営企業会計	0.1億円	－	0.1億円	1兆9,480億円	1兆9,480億円
合計	2,219億円	2,155億円	64億円	14兆9,739億円	15兆1,957億円

【補正事項】

1 新型コロナウイルス感染症への緊急的な対応 3億円

新型コロナウイルス感染症対策に係るテレワーク活用促進緊急支援(3億円)、民間医療機関における患者受入及び移送体制の確保(0.5億円)、相談体制の確保(0.1億円)、検査体制の強化(300万円)、感染症法に基づく医療費等の公費負担(100万円)等

2 感染症に対する今後の備えの強化 0.1億円

感染症指定医療機関における感染症患者の受入体制強化(0.1億円)

3 都内産業・中小企業対策 60億円

中小企業制度融資等(融資目標額1,000億円)(60億円)、インバウンド需要回復に向けた緊急観光PR(0.5億円)、総合支援事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策)(600万円)

4 情報発信の充実 0.3億円

新型コロナウイルス感染症対策等に関する広報(0.3億円)

注1 「令和元年度最終補正予算(案)(追加分)及び令和2年度補正予算(案)(追加分)について(令和2年2月18日)」(東京都財務局)より作成。

注2 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

令和2年度補正予算(案)(令和2年2月18日)(東京都)

【財政規模】

区分	補正予算	令和2年		令和2年 1月24日発表 当初予算(案)	計
		1月30日発表	2月18日追加分		
一般会計	353億円	18億円	335億円	7兆3,540億円	7兆3,389.3億円
特別会計	18億円	18億円	-	6兆134億円	6兆152億円
公営企業会計	2億円	-	2億円	2兆848億円	2兆851億円
合計	374億円	37億円	337億円	15兆4,522億円	15兆4,896億円

【補正事項】

1 新型コロナウイルス感染症への緊急的な対応 6億円

民間医療機関における患者受入及び移送体制の確保(3億円)、新型コロナウイルス感染症対策に係るテレワーク活用促進緊急支援(1億円)、検査体制の強化(0.5億円)、相談体制の確保(0.5億円)、感染症法に基づく医療費等の公費負担(0.1億円)等

2 感染症に対する今後の備えの強化 26億円

感染防護具の備蓄(20億円)、感染症指定医療機関における感染症患者の受入体制強化(2億円)、新型コロナウイルス等予防ワクチン開発研究の推進(1億円)、水際対策強化のための特殊救急車(陰圧型)整備(1億円)、多摩地域における感染症患者受入強化(0.6億円)等

3 都内産業・中小企業対策 304億円

中小企業制度融資等(融資目標額1,000億円)(298億円)、インバウンド需要回復に向けた緊急観光PR(3億円)、緊急販路開拓助成事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策)(2億円)、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う区市町村観光インフラ緊急整備支援事業(0.6億円)等

4 情報発信の充実 2億円

新型コロナウイルス感染症対策等に関する広報(1億円)、海外メディアを活用した情報発信(1億円)

注1 「令和元年度最終補正予算(案)(追加分)及び令和2年度補正予算(案)(追加分)について(令和2年2月18日)」(東京都財務局)より作成。

注2 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

中小企業制度融資にかかる令和元年度補正予算について(令和2年3月31日)(東京都)

【補正規模】

区分	今回補正	既定予算	計
一般会計	250億円	7兆7,278億円	7兆7,528億円

- 令和元年度最終補正予算及び予備費で措置した、新型コロナウイルス感染症対応に係る中小企業融資について、当初の融資目標額248億円を大幅に上回る申込みが寄せられている。
- このため、令和元年度の融資目標額を1,200億円まで引上げ、その対応を可能とする補正予算を編成し、地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分した。
- なお、これに要する財源は、財政調整基金を活用して対応している。

医療提供体制の強化等にかかる補正予算について(令和2年4月6日)(東京都)

【財政規模】

区分	今回補正	既定予算	計
一般会計	232億円	7兆3,893億円	7兆4,126億円

【補正事項】

1 外来診療体制の強化	8億円
診療体制の確保支援(8億円)	
2 民間検査機関等を活用したPCR検査等体制の充実	8億円
民間検査機関に対するPCR検査機器の導入支援(5億円)、PCR検査等の保険適用に伴う自己負担分の費用負担(3億円)	
3 新型コロナウイルス感染症患者受入体制の拡充	118億円
宿泊施設活用事業(65億円)、患者受入に向けた空床確保料の補助(45億円)、医療従事者に対する特殊勤務手当への支援(8億円)	
4 重症患者に対応した医療体制の充実	73億円
入院医療体制の確保支援(67億円)、体外式膜型人工肺等の整備費補助(6億円)	
5 学校臨時休業への対応	13億円
学童クラブの午前中からの開所に上乗せ補助(10億円)、臨時休業に伴う放課後等デイサービスの支援(3億円)	
6 失業等に伴う住居喪失者への一時住宅等の提供	12億円
住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業(12億円)	

注1 「医療提供体制の強化等にかかる補正予算について(令和2年4月6日)」(東京都財務局)より作成。

2 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

令和2年度4月補正予算(案)について(令和2年4月15日)(東京都)

【財政規模】

区分	今回補正	既定予算	計
一般会計	3,568億円	7兆4,126億円	7兆7,694億円
特別会計	—	6兆 152億円	6兆 152億円
公営企業会計	6億円	2兆 851億円	2兆 856億円
合計	3,574億円	15兆5,129億円	15兆8,703億円

【補正事項】

1 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策 1,455億円

- 感染拡大の防止に向けた取組 1,026億円
「感染拡大防止協力金」の創設(960億円)、医療機関、社会福祉施設等に提供するマスクの購入(34億円)、新型コロナウイルス感染症緊急対策設備投資支援事業(10億円)、区市町村立学校における新型コロナウイルス感染症緊急対策支援事業(10億円)、私立学校における新型コロナウイルス感染症対策支援事業(5億円)、都立学校における新型コロナウイルス感染症対策事業(2億円) 等
- 医療提供体制等の強化 129億円
宿泊施設活用事業(108億円)、都立・公社病院における患者受入体制の強化(14億円)、医療従事者の宿泊先確保支援(6億円) 等
- 区市町村と一体となった対策 300億円
東京都区市町村振興基金の積み増し(200億円)、「東京都市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金」の創設(100億円)

2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化 2,007億円

- 経済活動を支えるセーフティネット 1,990億円
中小企業制度融資等(1,964億円)、タクシー・バス事業者向け安全・安心確保緊急支援事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策)(7億円)、文化芸術活動の幅広い支援(5億円)、飲食事業者の業態転換支援(新型コロナウイルス感染症緊急対策)(4億円) 等
- 都民生活を支えるセーフティネット 17億円
とうきょうママパパ応援事業の拡充(感染防止に資する取組を支援)(10億円)、中小企業従業員融資(新型コロナウイルス感染症緊急対策)(7億円)

3 社会構造の変革を促し、直面する危機を乗り越える取組 112億円

新型コロナウイルス感染症対策に係るテレワーク活用促進緊急支援(80億円)、区市町村立学校におけるオンライン学習等の環境整備支援(12億円)、都立学校におけるオンライン学習等の環境整備(9億円)、都立大学等におけるオンライン授業等の環境整備(2億円) 等

注1 「令和2年度4月補正予算(案)について(令和2年4月15日)」(東京都財務局)より作成。
2 各計数は、原則として表示単位未満す四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

緊急事態措置の延長等にかかる補正予算について(令和2年5月5日)(東京都)

【財政規模】

区分	今回補正	既定予算	計
一般会計	449億円	7兆7,694億円	7兆8,144億円

【補正事項】

1 区市町村立学校におけるオンライン学習等の環境整備に向けた緊急支援 84億円

学習用PC等が家庭にない児童・生徒向けの貸出（学校配備端末を活用しても不足する台数）、通信料等の支援

2 小学生向けの生活・学習番組の放映 2億円

小学生向けテレビ番組「TOKYOおはようスクール」を引き続き放映

3 学童クラブの午前中からの開所に上乗せ補助 20億円

学童クラブを午前中から開所する場合の運営費について、都独自に補助

4 臨時休業に伴う放課後等デイサービスの支援 6億円

特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスの利用増に対応

5 生活福祉資金貸付事業補助 337億円

新型コロナウイルス感染症の発生による休業等により、一時的な資金需要に対応する特例貸付（緊急小口・総合支援資金）について、申込みが増加していることから、当面必要となる原資を追加で計上

注1 「緊急事態措置の延長等にかかる補正予算について(令和2年5月5日)」(東京都財務局)より作成。

注2 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

令和2年第二回定例会補正予算(案)について(令和2年5月19日)(東京都)

【財政規模】

区分	今回補正	既定予算	計
一般会計	5,826億円	7兆8,144億円	8兆3,970億円
特別会計	-	6兆 152億円	6兆 152億円
公営企業会計	5億円	2兆 856億円	2兆 862億円
合計	5,832億円	15兆9,152億円	16兆4,984億円

【補正事項】

1 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策 1,615億円

- 感染拡大の防止に向けた取組 1,007億円
「感染拡大防止協力金」の支給(930億円)、医療機関、社会福祉施設等に提供するマスクの購入(27億円)、感染防護具の備蓄(26億円)、廃棄物処理事業者に対する新型コロナウイルス感染症緊急対策(2億円)、相談体制の確保(コールセンター・受診相談窓口)(3億円) 等
- 医療提供体制等の強化 536億円
民間医療機関における患者受入及び移送体制の確保(201億円)、宿泊施設活用事業(197億円)、入院医療体制の確保支援(73億円)、医療従事者への宿泊先確保支援(19億円)、都立病院の職員に対する特殊勤務手当の支給(11億円)、診療体制の確保支援(10億円) 等
- 区市町村一体となった対策 72億円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(特別区分)(72億円)

2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化 3,766億円

- 経済活動を支えるセーフティネット 3,111億円
中小企業制度融資等(3,041億円)、文化芸術活動の幅広い支援の拡充(28億円)、新型コロナウイルス感染症対策雇用環境整備促進事業(4億円) 等
- 都民生活を支えるセーフティネット 655億円
生活福祉資金貸付事業補助(574億円)、中小企業従業員融資(55億円)、新型コロナウイルス感染症緊急対策に係るひとり親家庭支援事業(14億円) 等

3 感染症防止と経済社会活動との両立等を図る取組 81億円

新しい生活様式に対応したビジネス展開支援(35億円)、区市町村立学校における新型コロナ感染症対策支援事業の拡充(28億円)、私立学校における新型コロナウイルス感染症対策支援事業の拡充(8億円)、都立学校における新型コロナウイルス感染症対策事業の拡充(6億円) 等

4 社会構造の変革を促し、直面する危機を乗り越える取組 369億円

新型コロナウイルス感染症対策に係るテレワーク活用促進緊急支援(366億円)、都立学校におけるオンライン学習等の環境整備(0.8億円) 等

注1「令和2年第二回定例会補正予算(案)について(令和2年5月19日)」(東京都財務局)より作成。

2 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

令和2年度7月補正予算(案)について(令和2年7月9日)(東京都)

【財政規模】

区分	今回補正	既定予算	計
一般会計	3,101億円	8兆3,970億円	8兆7,070億円
特別会計	—	6兆 152億円	6兆 152億円
公営企業会計	31億円	2兆 862億円	2兆 893億円
合計	3,132億円	16兆4,984億円	16兆8,116億円

【補正事項】

1 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策 2,620億円

- 医療提供体制等の強化・充実 2,307億円
医療従事者等への慰労金の支給(833億円)、介護、障害、児童福祉施設等における感染症対策への支援(459億円)、新型コロナウイルス感染症の重点医療機関等の体制整備(379億円)、「新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関臨時支援金」の支給(200億円) 等
- 区市町村と一体となった対策 313億円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(特別区分)(263億円)、区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業(50億円)

2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実 501億円

- 経済活動を支えるセーフティネット 494億円
「東京都家賃等支援給付金」の支給(440億円)、飲食事業者の業態転換支援(新型コロナウイルス感染症緊急対策)(43億円) 等
- 都民生活を支えるセーフティネット 7億円
就労系障害福祉サービス等の機能強化(4億円)、児童虐待・DV等相談における支援体制の強化(1億円) 等

3 感染症防止と経済社会活動との両立等を図る取組 9億円

私立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策事業の拡充(4億円)、新需要獲得に向けたイノベーション創出支援事業(2億円)、区市町村立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策事業の拡充(0.8億円)、オンライン東京ツアー発信事業(0.5億円) 等

4 社会構造の変革を促し、直面する危機を乗り越える取組 2億円

IT人材育成支援事業(2億円)

注1 「令和2年度7月補正予算(案)について(令和2年7月9日)」(東京都財務局)より作成。

2 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。